

## 第4章. まちづくりの重点戦略

第4章. まちづくりの重点戦略 .....	4-1
第1節. 重点戦略の明確化 .....	4-2
重点戦略1 まちなかの賑わいを創出する魅力あるまちづくり .....	4-3
重点戦略2 都市機能が集積し、新たな価値を創造するまちづくり .....	4-4
重点戦略3 知の拠点と連携したスマートシティづくり .....	4-5
重点戦略4 市民とともに作る災害に強い防災まちづくり .....	4-7
重点戦略5 ふるさとの暮らしをまもるまちづくり .....	4-9
第2節. 重点戦略とつながるまちづくり .....	4-11

## 第1節. 重点戦略の明確化

- 第3章で、まちの将来像として示した「安心して暮らせる、しなやかで強靱な都市 (Resilient Fukuchiyama)」の実現に向け、「まちづくりの重点戦略」を定めます。この関連性は図 4-1 に示すとおりです。

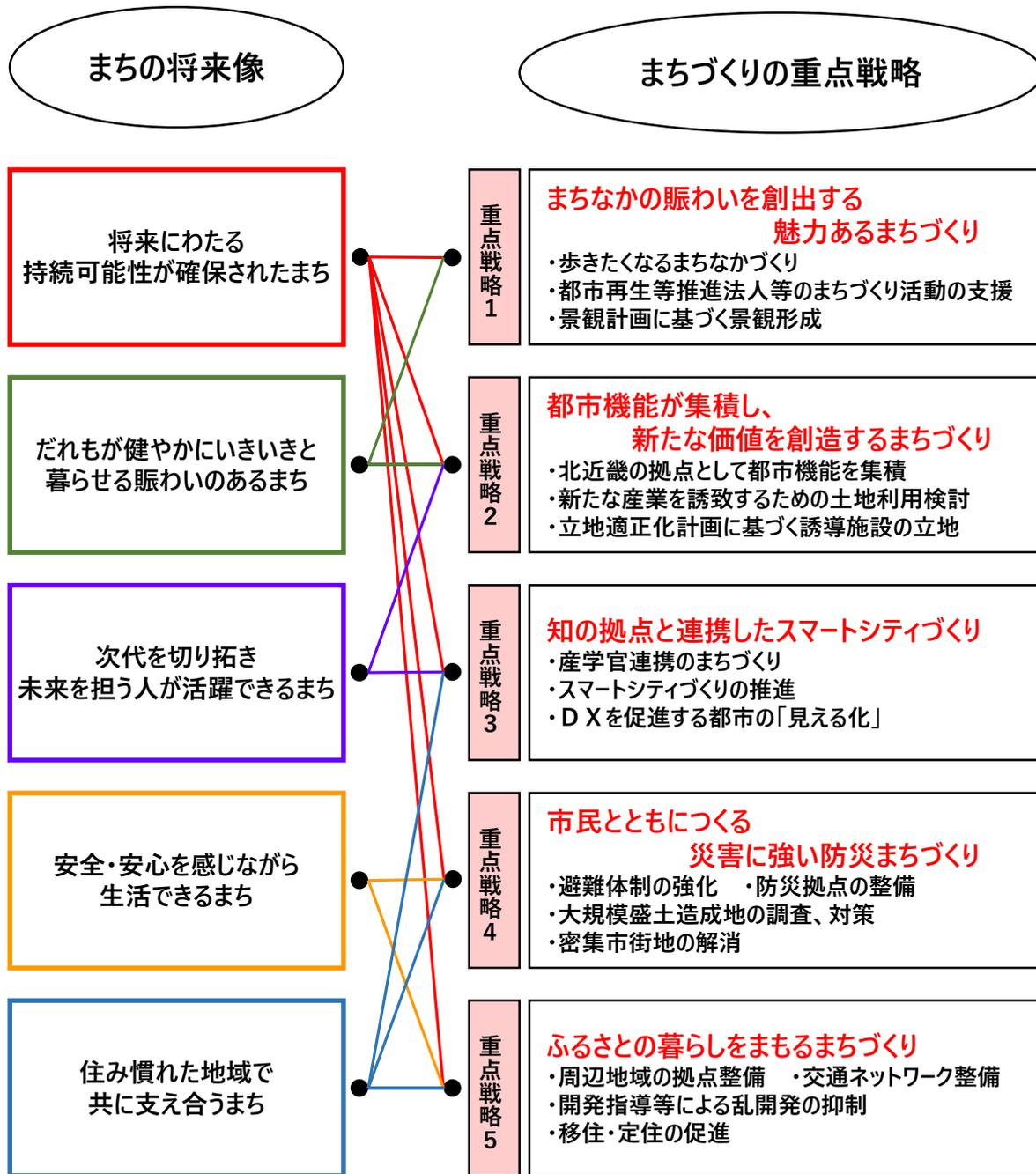


図 4-1 「まちの将来像」と「まちづくりの重点戦略」の関連性

## 重点戦略1 まちなかの賑わいを創出する魅力あるまちづくり

### (1) 歩きたくなるまちなかづくり

- これまで自動車中心であった街路空間を、“人中心”の街路空間へと再構築し、沿道と路上を一体的に利用し、多様な人々が集い憩い、活動を繰り広げられる舞台とする取り組みを進め、ウォーカブルなまちづくりを推進します。
- 市の玄関口であり交通結節点である福知山駅、観光地かつ市民の誇りである福知山城、多様な店舗が集積する広小路通り・御霊公園などを含むエリアを、「滞在快適性等向上区域」(p.5-36、p.5-37 参照)と位置付けることを検討します。この区域では、誰もが歩いて回遊したくなる、歩くことにより健康で快適な生活を送ることができるまちなかの空間形成を図ります。
- このような空間形成の充実を図ることで“歩く”まちづくりを進め、市民や来訪者の“歩く生活・歩く観光”を促し、まちなかの賑わいの創出を目指すとともに、楽しみながら一人ひとりの健康の増進を推進します。

### (2) 都市再生推進法人等のまちづくり活動の支援

- 「福知山まちづくりファンド」等、民間のまちづくり活動との連携や積極的な支援を通じた中心市街地の活性化を図ります。

### (3) 景観計画に基づく景観形成

- 景観計画に基づく、各ゾーンの特性に応じた景観形成を進めます。また、平成25年(2013年)に策定された「福知山市景観計画」について、適切な見直しを検討します。

福知山城からの市街地の眺め



ゆらのガーデン



## 重点戦略2 都市機能が集積し、新たな価値を創造するまちづくり

### (1) 北近畿の拠点として都市機能を集積

- 本市は、京阪神の拠点とのアクセスが良く、鉄道は JR 山陰本線・福知山線、京都丹後鉄道宮福線、幹線道路は近畿自動車道敦賀線、国道9号など、北近畿の交通基盤が集積しています。発信力があり魅力あふれるまちとして、北近畿における本市の位置づけの重要性は増えています。
- 医療・産業に目を転じれば、府北部唯一の地域救命救急センターである市立福知山市民病院、府北部最大規模を誇る工業団地である長田野工業団地など、北近畿の高度な都市機能が集積されています。
- 本市の工業は、これまで長田野工業団地を中心に発展してきました。一方で、将来にわたって、人口減少が予想されるなか、交通の要衝である強みを活かし、住工分離を図りつつ、人・もの・情報が行き交うさらなる「ものづくり産業の立地」、さらには「新たな産業(IT 産業等)の立地」が重要であり、産業誘致をはじめとする高度な都市機能の集積を図ります。

### (2) 新たな産業を誘致するための土地利用検討

- 産業誘致等の推進にあたり、用途地域変更、地区計画、区域区分変更等の都市計画法に基づく措置を検討します。
- 新たなビジネス機会の拡大、地域経済の好循環を目指すため、廃校施設等の大規模遊休資産の有効活用を促進します。

### (3) 立地適正化計画に基づく誘導施設の立地

- 立地適正化計画(第5章)を作成し、中心拠点における都市機能の一層の充実を図ります。
- 立地適正化計画に関連する支援制度等を活用し、都市機能誘導区域における誘導施設の立地を促進します。

福知山市民病院



旧佐賀小学校



### 重点戦略3 知の拠点と連携したスマートシティづくり

#### (1) 産学官連携のまちづくり

- 京都府北部唯一の4年制大学である福知山公立大学と、新たな地域創生に取り組む京都工芸繊維大学は、本市の知の拠点として、若者の人材育成や持続可能な地域社会の形成と地域創生の実現に寄与することに貢献しています。
- 今後も大学と地域の様々なセクターとミッションを共有し、それぞれの発展を一体のものとして新たなあり方を追求する「福知山」モデルを実現するため、より一層の産学官連携を中軸とした取り組みを展開していきます。
- また「大学の教育・研究活動」や「学生の創造的な活力」を活かした地域課題の解決や地域振興などの一層の推進を図ります。さらに学生が中心となるまちづくりプロジェクトの立ち上げを検討するなど、地域社会との関わりのなかで得られる学生の学びと成長の機会を創出します。

福知山公立大学



京都工芸繊維大学



## (2) スマートシティづくりの推進

- スマートシティとは、IoT(Internet of Things)などの先進的技術を活用して、さまざまな分野や地域のサービスを効率化・高度化し、まちの課題解決を図るとともに、利便性を含め新たな価値を生み出すことを目的とした取り組みのことを指します。
- 本市では、「いつでもどこでも」をキーワードに、未来へつなぐ ICT 等を活用したスマートなまちづくりを実現するため、ICT 等を活用して様々な地域課題を解決するとともに、すべての市民が「いつでもどこでも」ICT 等による利便性の高い社会の中で、安心・安全に暮らし続けることができ、発展しつづけるまちづくりを推進します。
- 「いつでもどこでも次世代を担う人材の育成」をキーワードに、Society5.0 時代に活躍する力を持った福知山の未来を様々な分野において支える人材を福知山公立大学と連携して育成します。
- 「いつでもどこでも安心安全な市民生活」をキーワードに、ICT等を活用した災害時の情報収集やAIにより解析した情報を市民へ即時に提供するなど、市民の安全確保へつなげるとともに、自然環境への配慮や交通問題の解消など安心して暮らせるまちづくりを推進します。
- 「いつでもどこでも福知山産の情報産業」をキーワードに、福知山公立大学と連携して、将来の本市の基幹産業の一つとして情報産業の育成やサテライトオフィス等といった外部からの誘致を進めるなど、福知山産の情報人材が本市から世界とビジネスができる土壌をつくります。また、ICT等を活用して福祉分野などの人材不足等の課題の解消を図ります。
- 「いつでもどこでもデータ活用」をキーワードに、行政の所持するデータをオープンデータとして公開することにより、データサイエンスを促し、民間等のビジネスチャンスを拡大します。また、福知山公立大学と連携し「データ分析による根拠に基づく健康づくり」など、各種データの分析に基づく施策決定(EBPM)、行政経営を推進します。

## (3) DXを促進する都市の「見える化」

- DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」を指します。
- 行政に限らず全ての人々がまちづくりに取り組めるよう、都市に関するデータのオープン化、3D都市モデルの活用などを検討します。

## 重点戦略4 市民とともにつくる災害に強い防災まちづくり

### (1) 避難体制の強化

- 各戸における貯留浸透施設の設置促進や総合防災ハザードマップ等による避難意識の啓発等（ソフト対策）の充実として、適切な避難行動がとれるよう、地域独自の災害リスク等を記載した地域版防災マップ（マイタイムライン）の作成・運用を推進するとともに、自主防災組織の結成を促進し、消防防災センター等を活用した防災リーダーの養成等自主防災組織の育成及び整備を進めます。
- 災害の影響を受けやすい高齢者・障害のある人、乳幼児等特に配慮を要する人（以下、「要配慮者」という。）に対し、迅速かつ適切に避難等ができるように支援・救助体制を整備します。
- 要配慮者のうち、災害時の避難等に特に支援を要する避難行動要支援者に対し、対象者を掲載した名簿の作成・活用等による迅速で円滑な支援が可能となるよう、個別避難計画の作成を促進し、地域による避難支援体制の構築を図ります。
- 市民が各地域の災害リスクを理解し、自らの避難行動につなげるため、防災教育の推進を図るとともに、防災訓練の実施を進めます。社会福祉協議会による災害ボランティアセンターの設置により、防災・災害に関する啓発活動や訓練、ボランティアの養成や登録、ネットワークづくりを進めます。

### (2) 防災拠点の整備

- 令和3年（2021年）、戸田地区において由良川防災ステーションが完成しました。本ステーションは、洪水被害を最小限に食い止めるため、由良川中流部での災害時の迅速かつ円滑な緊急復旧活動の拠点となります。その防災機能は、緊急用資材の備蓄、駐車場、ヘリポート等のほか、本市が水防センターを設置するなど多機能化を進めています。また、水防センターについては、平常時において防災学習の場として利用するとともに、緊急時においては近隣地域の緊急避難先及び地元消防団の一時待機場所としても活用を行います。

由良川防災ステーション



資料：国土交通省

### (3) 大規模盛土造成地の調査、対策

- 東日本大震災や熊本地震などの大規模な地震では、盛土造成地における宅地の被害が多数発生しました。特に造成年が古い造成地は、地震に脆弱なものが多いと考えられており、盛土の変状の点検や対策、事前監視が重要となっています。
- 大規模盛土造成地については、早期かつ重点的に安全性の調査を実施していく必要があることから、これまでの調査（第一次スクリーニング）を実施してきた京都府と連携しながら、第二次スクリーニング計画を作成し、第二次スクリーニングを実施します。スクリーニングの実施により、危険と判断された箇所については、優先順位をつけながら対策の検討を進めます。

### (4) 密集市街地の解消

- 福知山駅を中心とする中心市街地には、建物が密集し防災上課題のある地区が見られます。そのため都市計画法に基づく防災街区整備事業等の手法を検討し、密集市街地の解消を目指します。さらに防災性能を備えた公共施設・防災施設・建築物を整備することで、防災機能の確保と土地の健全な利用を図ります。

密集した建物の多い中心市街地



## 重点戦略5 ふるさとの暮らしをまもるまちづくり

### (1) 周辺地域の拠点整備

- 本市は、北近畿の拠点として高度な都市機能が集積する中心市街地がある一方で、周辺部は自然豊かな地域で構成されています。このような様々な地域において、今後も生活が継続できるよう、地域拠点の整備を図ります。
- 地域拠点は、各地域の特性に応じて充実、整備する機能を区分し、一定の都市生活が満たされる機能、地域の特色となりうる施設や地域の交流施設、身近なサービス機能など、地域の必要に応じた機能の集積を目指します。
- また、拠点の機能整備では、遠隔医療の実施や農業分野における ICT 技術の活用の検討など、Society5.0 に示される新たな社会の実現に向け、デジタル技術等を活用した空間整備を目指します。

### (2) 交通ネットワーク整備

- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めるうえで、「中心拠点」と「各地域拠点」や「各地域拠点」と「集落」を結ぶネットワークを確保する必要があります。
- 北近畿において有数の交通量を誇る幹線道路である国道9号は、これまで進められてきた4車線化事業を継続し、残る北羽合～新庄の早期完了を目指します。
- 国道429号では榎峠バイパスが事業化され、交流促進や災害時に強いネットワークの形成が期待されます。今後は、関係機関と連携しながら整備を促進します。
- 公共交通に関しては、交通利便性の確保を図るため、バス路線の再編の検討や交通空白地における交通移動手段の確保を目指します。
- 加えて、MaaS(Mobility-as-a-Service)に向けた環境の構築を検討します。MaaSとは、自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合した次世代の交通とされ、全ての地域でこれまでと変わらない生活を永続的に営むことのできる環境の構築を目指します。

### (3) 開発指導等による乱開発の抑制

- 福知山都市計画区域及び大江都市計画区域では、都市計画法上の開発の制限があります。今後も、開発許可制度について京都府と協議し、適切な開発の実施を図ります。
- その一方で、開発指導を適切に実施し、不適切な乱開発の抑制を徹底します。
- また、都市計画区域に属さない地域は、都市計画法の規制が及ばない地域となっています。ただし、自然公園法、森林法、農業振興地域の整備に関する法律などによって規定される地域が含まれており、これら地域をはじめ、本地域も開発指導の適切な実施を行い、乱開発の抑制に努めます。

#### (4) 移住・定住の促進

- 「ほどよく街でほどよく田舎」をキーワードに、「福知山暮らし体感ツアー」やオンラインを活用した移住相談などにより移住希望者の支援を進めます。また、新しい働き方を後押しし、市内に都市部の企業等を呼び込むためのテレワーク施設を整備し「多様な人が、集い、交流し、滞在する、新たな」場づくりを行います。
- 本市では、「移住定住サポートセンター」を設置し、移住定住の積極的な促進に向けた取り組みを行っています。同センターでは、お試し住宅、各種補助制度、空き家情報バンクの取り扱い、就職・就農、子育ての相談などの福知山への移住者・移住希望者に伴走型の支援・情報発信を行っています。
- また、京都府の条例に基づく、移住促進特別区域(移住特区)を令和2年(2020年)3月までに10地区96自治会に定めています。この移住特区では、移住者の空き家改修補助金が他の地域より手厚いなどのメリットがあり、移住定住のさらなる推進を図っています。

国道9号の2車線区間



榎峠



## 第2節. 重点戦略とつながるまちづくり

- 「まちの将来像」の実現に向けた取り組みについて、第1節に示した重点戦略と整合して進めていくべき施策を示します。

### (1) 再生可能エネルギーの普及による、エネルギーの地産地消を推進

- 地球温暖化に起因する自然災害の増加・激甚化を受け、脱炭素の必要性がますます高まるなか、エネルギー資源が乏しいわが国にとって、再生可能エネルギーと省エネルギーを推進していくことは特に重要となっています。本市では、平成27年(2015年)3月に再生可能エネルギー導入にむけた基本方針として「福知山市再生可能エネルギー活用プラン」を策定しています。再生可能エネルギー事業は、地域全体の持続可能性を高めることに直結することから、行政のみならず、民間事業者、市民など、多様な利害関係者と協働で推進することが不可欠となります。
- 再生可能エネルギーを地域主体で運営・管理する仕組みをつくることで、「地域力」が高まります。従って、再生可能エネルギー導入の必要性やメリットについて、市民や市内の事業所に対しての啓発活動を進め、地域一体で施策を進めていきます。同時に、再生可能エネルギーを題材とした教育の実践などを通じ、新エネルギー・省エネルギーの推進にむけた取り組みを促進します。
- 再生可能エネルギーの普及を促進するため、様々な補助事業等を実施し継続的に取り組み、更なる環境保全活動を推進し、より効率的なエネルギー利用を推進し、市民協働の取り組みを加速させ、エネルギーの地産地消を目指します。

### 具体的施策

- 家庭向け太陽光発電設備に対する補助や ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)に対する補助など、市民にクールチョイスを促す補助制度を充実させ、エネルギーの地産地消のまちを目指します。
- 一般家庭や事業者による太陽光エネルギー導入に加え、行政施設等の屋根貸し・土地貸し事業等による創エネ事業を推進します。
- 小中学校の体育館など公共施設の照明器具のLED照明化を実施します。更に、道路・公園についてもLED照明化し、福知山をLEDで明るく照らす環境に優しいまちにしていきます。
- 地域の事業者と協働で、「地域で使う電気は地域でつくる」を進めます。

#### 再生可能エネルギー導入にむけた基本方針

- **基本方針1** 「市民協働型発電事業」等の推進
- **基本方針2** 「地産地消型地域づくり」の推進
- **基本方針3** 「世代間交流」の推進

#### 検討施策

- **施策①** 「住宅用太陽光発電システム設置費補助事業」の推進
- **施策②** 『市民協働型発電事業』太陽光発電屋根貸し事業の導入
- **施策③** 『その他事業』による公共施設発電事業の導入
- **施策④** 地域の絆を繋ぐ、地域のための小水力発電事業の導入
- **施策⑤** 生ごみ・下水汚泥の資源化によるバイオマス事業の展開
- **施策⑥** 廃食用油を利用したバイオディーゼル燃料の普及
- **施策⑦** 木質バイオマスを利用したチップ・ペレット有用性の研究

資料: 福知山市  
再生エネルギー活用プラン

## (2) 地域価値の向上を図る公共施設のあり方を検討

- 本市では、「福知山市公共施設マネジメント基本計画(公共施設等総合管理計画)」において「過去の取り組みを踏まえ、現在の暮らしを守り、未来の世代に責任を持つ」という基本姿勢のもと、施設の用途別に基本的な取り組み方針を定めています。
- 令和2年度に策定した「福知山市公共施設マネジメント後期実施計画」(以下、「後期計画」という)では、「まちづくり」としての幅広い視点から、具体的な取り組み内容や個々の施設の再配置区分を定め、公共施設マネジメントを推進しています。
- また、「福知山市公共施設マネジメント個別施設計画」及び用途分類ごとに定めた長寿命化計画では、「後期実施計画」で定めた再配置区分に基づき、長寿命化等の対策の内容やスケジュールを定め、計画的な施設の長寿命化等に取り組んでいます。
- 都市空間の創出と公共施設の配置は密接な関係にあるため、より効果的にコンパクト・プラス・ネットワークを推進するためには、これら計画と連携する必要があります。

### 具体的施策

- 「まちづくり」としての幅広い視点から、将来を見据えた施設の配置、施設の利用方法について、住民や関係者で話し合ったうえで今後の施設のあり方を検討するエリアマネジメントに取り組みます。
- 地域のシンボリックな存在でもある小学校(廃校)などの大規模遊休資産の利活用を促進し、地域価値の向上を図ります。
- 計画的に公共施設の長寿命化等を実施し、施設利用者の安心・安全の確保に取り組めます。

## (3) グリーンインフラを戦略的に取り入れ、安全・安心で持続可能な社会づくり

- グリーンインフラとは、自然環境が有する機能を社会における様々な課題解決に活用しようとする考え方であり、国の第4次社会資本整備重点計画で「国土の適切な管理」「安全・安心で持続可能な国土」「人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成」といった課題への対応の一つとして、グリーンインフラの推進が示されました。
- 本市では具体的に、自然環境を活用することによる防災・減災の取り組みを検討するという考え方をもとに、人と自然の共生を通じた災害対策を検討し推進します。

### 具体的施策

- 自然災害からまちや暮らしを守るため、緑地等を活用した雨水貯留や、土石流の被害軽減につながる棚田等、多面的な自然の機能や仕組みを利用したグリーンインフラを検討します。

#### (4) かわと共生するまちづくりの実現

- 由良川をはじめとする水辺空間は、古くから培われた地域の歴史や人々の生活とのつながりのある場所であり、これを活用し共生するまちづくりの実現が求められます。水辺空間の形成を通じて、地域の新たな価値を創造することを目指し、かわと共生するまちづくりを促進します。
- 由良川の流域に交流施設等を整備し、市内外から多くの利用者が集う交流拠点として、関係人口、交流人口の拡大を図ります。また、初代福知山城主「明智光秀」の時代から連綿と続く治水の歴史・文化の発信と併せて、新たなサステナブルツーリズムにつながる観光資源とするための取り組みを検討します。
- これにより、由良川をはじめとする自然の恩恵を学び、利水と治水の歴史とともに親水の歴史を新たに築くまちづくりを目指します。

##### 具体的施策

- 由良川の親水面を活かしたまちづくりを進めるため、由良川沿川をはじめとする水辺空間の整備等を実施します。ソフトとハードの両面から親水空間の形成及び地域のまちづくりの起点となる水辺空間の整備を国・府・市で連携して進めます。
- 国・府・市が連携し、由良川堤防沿いに設置する調節池の整備にあわせて、調節池と堤防補強を活かした広場の活用を行います。

#### (5) 子育て支援、地域福祉等による生活空間の充実

- 本市の合計特殊出生率は2.02と全国的に見ても非常に高く、本州で第3位となっています(令和2年(2020年)8月時点)。今後とも子育て世代が住みやすい街を形成することが本市の持続的な発展を考えるうえでは非常に重要です。
- 一方で、子育て世代に限らず、全ての世代が暮らしやすいまちを創造することが大切であり、本計画でも未来志向な福祉政策や生活空間の構築を図るための取り組みを検討します。

##### 具体的施策

- 子育て支援環境の整備、教育、高齢者の生きがいづくり、協働のまちづくりを推進するための体制づくりなどにより、次代を担う人材の育成とこころの醸成を図り支援体制を充実させます。
- 地域における生活環境の充実と、すべての人々が利用しやすい交通体系の形成を検討します。

## (6) 高校・大学卒業生とつながる地域づくり活動

- 本市には6つの高校があり、毎年1,100名以上の卒業生を輩出しています。しかし、そのほとんどが高校卒業と同時に都市部への進学・就職により市外に流出しています。一方で、福知山公立大学は、在学生の約9割を市外出身者(平成30年(2018年)5月時点)が占めています。
- このように、本市と関係を持った人々に対し、UJIターンを促進する取り組みが重要といえます。また、一方では今後とも継続的な関係性を構築し、関係人口として本市との交流をつづけていける地域づくりを目指します。

### 具体的施策

- 本市で学び、働くという人材循環システムの構築に向けて、大学等を中核とした本地域の地域産業の振興・創出、雇用創出を図ることにより、地域活力を高め、若者が定住し、賑わいと魅力あるまちづくりを推進します。
- 本市との関わりを持った人々に、継続的な交流を促進できる環境を構築します。

## (7) 地域の住民が主役となる拠点づくりの推進

- 市民協働のまちづくりを推進するためには、市の支援として、担当職員制や複数の地域を支援するコーディネーターなどの配置による人的支援や現状の地域活動に対する支援制度が必要となります。また、補助金・交付金制度を整理・再編し、財政的支援について検討する必要があります。
- さらに、地域づくり組織が設立される場合、活動の後押しや地域間の共通する課題の調整や連携を行う人材が重要となります。

### 具体的施策

- 地域において継続的な活動ができるよう支援を行うため、人的支援の手法と体制、財政支援について検討するための組織体制を構築し、より具体的な支援内容を定めていきます。